

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
【会社名】	株式会社佐賀銀行
【英訳名】	THE BANK OF SAGA LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 坂井秀明
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号
【電話番号】	0952(24)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 山崎繁行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目10番6号 株式会社佐賀銀行 東京事務所
【電話番号】	03(5250)8704(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼東京事務所長 城野吉章
【縦覧に供する場所】	株式会社佐賀銀行 福岡支店 (福岡市中央区天神二丁目8番41号) 株式会社佐賀銀行 東京支店 (東京都中央区銀座一丁目10番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成29年度 第1四半期連結 累計期間	平成30年度 第1四半期連結 累計期間	平成29年度
		(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	百万円	9,839	9,937	39,622
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	1,638	1,003	3,471
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,573	1,111	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			6,650
四半期包括利益	百万円	1,474	3,724	
包括利益	百万円			10,062
純資産額	百万円	121,571	129,713	126,574
総資産額	百万円	2,354,247	2,439,030	2,421,231
1株当たり四半期純利益	円	94.22	66.49	
1株当たり当期純利益	円			397.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	93.71	66.14	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			395.92
自己資本比率	%	4.95	5.31	5.21
信託財産額	百万円			

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少等によりその他経常収益が減少したものの、貸出金利息収入の増加や、平成29年11月に実施した完全子会社化による連結範囲の変更に伴い計上した子会社の外部向け売上高の増加により、その他業務収益が増加したこと等から、前年同期比98百万円増加し99億37百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や営業経費、国債等債券売却損は減少したものの、完全子会社化による子会社売上原価等の増加によりその他業務費用が増加したことや、貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したこと等から、前年同期比7億33百万円増加し89億33百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比6億35百万円減少し10億3百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産処分益を特別利益として計上したものの、税金費用の増加等もあり前年同期比4億62百万円減少し11億11百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度中(第3四半期連結累計期間)に報告セグメントを変更しております。前年同期との比較については、前第1四半期連結累計期間の業績を変更後の区分に組み替えて行っておりますが、リース業は前第1四半期連結累計期間には該当がなかったため記載していません。

銀行業

経常収益は前年同期比14億15百万円減少し82億86百万円となり、セグメント利益は前年同期比3億12百万円減少し11億62百万円となりました。

リース業

経常収益は18億71百万円となり、セグメント利益は20百万円となりました。

その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は前年同期比16百万円減少し3億61百万円となり、セグメント利益は前年同期比44百万円減少し1億19百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比126億円増加し2兆2,518億円、貸出金が557億円増加し1兆5,620億円、有価証券は79億円減少し5,182億円となりました。

総資産は現金預け金及び有価証券等が減少したものの、コールローン及び貸出金等が増加したことにより、前連結会計年度末比177億円増加し2兆4,390億円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の積増し等により、前連結会計年度末比31億円増加し1,297億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は60億84百万円、役務取引等収支は6億61百万円、特定取引収支は12百万円、その他業務収支は11百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	5,871	216		6,087
	当第1四半期連結累計期間	5,812	271		6,084
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	6,006	237	8	6,234
	当第1四半期連結累計期間	5,898	301	5	6,194
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	134	20	8	146
	当第1四半期連結累計期間	86	29	5	110
信託報酬	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	738	5		743
	当第1四半期連結累計期間	650	10		661
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,568	16		1,584
	当第1四半期連結累計期間	1,524	17		1,542
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	829	11		840
	当第1四半期連結累計期間	874	7		881
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	8			8
	当第1四半期連結累計期間	12			12
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	8			8
	当第1四半期連結累計期間	12			12
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,011	68		1,080
	当第1四半期連結累計期間	136	148		11
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	290	3		293
	当第1四半期連結累計期間	1,903	1		1,905
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,301	72		1,373
	当第1四半期連結累計期間	1,766	150		1,916

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で15億24百万円、国際業務部門で17百万円、合計で15億42百万円となりました。その主なものは為替業務の5億86百万円であります。

役務取引等費用は8億81百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,568	16		1,584
	当第1四半期連結累計期間	1,524	17		1,542
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	314			314
	当第1四半期連結累計期間	311			311
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	580	15		595
	当第1四半期連結累計期間	570	15		586
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	5			5
	当第1四半期連結累計期間	3			3
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	36			36
	当第1四半期連結累計期間	34			34
うち保護預り貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	24			24
	当第1四半期連結累計期間	23			23
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	89	0		89
	当第1四半期連結累計期間	80	1		81
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	829	11		840
	当第1四半期連結累計期間	874	7		881
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	166	7		174
	当第1四半期連結累計期間	169	7		176

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は、全て国内業務部門の商品有価証券収益であり、12百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	8			8
	当第1四半期連結累計期間	12			12
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	8			8
	当第1四半期連結累計期間	12			12
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 内訳科目は、それぞれ収益と費用を相殺して計上しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,164,466	3,580		2,168,047
	当第1四半期連結会計期間	2,234,960	3,949		2,238,909
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,342,138			1,342,138
	当第1四半期連結会計期間	1,429,069			1,429,069
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	812,268			812,268
	当第1四半期連結会計期間	798,188			798,188
うちその他	前第1四半期連結会計期間	10,059	3,580		13,639
	当第1四半期連結会計期間	7,702	3,949		11,651
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	12,358			12,358
	当第1四半期連結会計期間	12,893			12,893
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,176,825	3,580		2,180,405
	当第1四半期連結会計期間	2,247,853	3,949		2,251,802

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金
4. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,454,346	100.00	1,562,012	100.00
製造業	125,016	8.59	127,314	8.15
農業、林業	2,718	0.19	3,681	0.24
漁業	3,322	0.23	3,618	0.23
鉱業、採石業、砂利採取業	3,374	0.23	5,065	0.33
建設業	67,504	4.64	70,164	4.49
電気・ガス・熱供給・水道業	24,576	1.69	27,440	1.76
情報通信業	8,806	0.61	9,085	0.58
運輸業、郵便業	49,171	3.38	52,376	3.35
卸売業、小売業	178,280	12.26	186,343	11.93
金融業、保険業	39,947	2.75	43,857	2.81
不動産業、物品賃貸業	232,625	15.99	241,344	15.45
各種サービス業	189,062	13.00	200,908	12.86
地方公共団体	147,874	10.17	135,150	8.65
その他	382,064	26.27	455,660	29.17
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,454,346		1,562,012	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末においては、信託財産額はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等、及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に関して、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,914,200
計	49,914,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,135,909	同左	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株であります。
計	17,135,909	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		17,135		16,062		11,374

(注) 当第1四半期会計期間における異動はありません。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 413,100		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,623,400	166,234	同上
単元未満株式	普通株式 99,409		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,135,909		
総株主の議決権		166,234	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	413,100		413,100	2.41
計		413,100		413,100	2.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、従来、当行が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	322,825	253,870
コールローン及び買入手形		40,000
買入金銭債権	3,568	3,634
金銭の信託	398	900
有価証券	526,138	518,203
貸出金	¹ 1,506,293	¹ 1,562,012
外国為替	3,880	4,113
リース債権及びリース投資資産	13,440	13,684
その他資産	¹ 15,529	¹ 15,816
有形固定資産	27,270	25,545
無形固定資産	1,710	1,554
繰延税金資産	683	683
支払承諾見返	12,499	12,266
貸倒引当金	12,976	13,223
投資損失引当金	31	31
資産の部合計	2,421,231	2,439,030
負債の部		
預金	2,233,062	2,238,909
譲渡性預金	6,124	12,893
債券貸借取引受入担保金	10,563	11,725
借入金	9,543	7,248
外国為替	43	113
その他負債	9,866	13,267
賞与引当金	675	
退職給付に係る負債	3,444	3,100
役員退職慰労引当金	21	17
睡眠預金払戻損失引当金	332	332
繰延税金負債	4,465	5,854
再評価に係る繰延税金負債	4,013	3,588
支払承諾	12,499	12,266
負債の部合計	2,294,657	2,309,317
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	67,687	69,186
自己株式	1,130	1,131
株主資本合計	95,945	97,444
その他有価証券評価差額金	23,201	25,798
土地再評価差額金	8,232	7,259
退職給付に係る調整累計額	1,005	989
その他の包括利益累計額合計	30,429	32,069
新株予約権	199	199
純資産の部合計	126,574	129,713
負債及び純資産の部合計	2,421,231	2,439,030

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	9,839	9,937
資金運用収益	6,234	6,194
(うち貸出金利息)	4,543	4,587
(うち有価証券利息配当金)	1,647	1,567
役務取引等収益	1,584	1,542
特定取引収益	8	12
その他業務収益	293	1,905
その他経常収益	1,718	282
経常費用	8,200	8,933
資金調達費用	146	110
(うち預金利息)	127	78
役務取引等費用	840	881
その他業務費用	1,373	1,916
営業経費	5,751	5,725
その他経常費用	288	299
経常利益	1,638	1,003
特別利益		754
固定資産処分益		754
特別損失	17	155
固定資産処分損	1	113
減損損失	15	41
その他の特別損失		0
税金等調整前四半期純利益	1,621	1,602
法人税、住民税及び事業税	67	656
法人税等調整額	119	166
法人税等合計	52	490
四半期純利益	1,673	1,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,573	1,111

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,673	1,111
その他の包括利益	199	2,612
_{その他有価証券評価差額金}	221	2,596
退職給付に係る調整額	21	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	
四半期包括利益	1,474	3,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,374	3,724
非支配株主に係る四半期包括利益	99	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
破綻先債権額	1,662百万円	2,067百万円
延滞債権額	23,793百万円	24,161百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	6,920百万円	6,779百万円
合計額	32,376百万円	33,007百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

また、その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	363百万円	512百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
貸倒引当金戻入益	1,378百万円	百万円
償却債権取立益	0百万円	0百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
貸倒引当金繰入額	百万円	240百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	342百万円	349百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	585	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	9,696		9,696	143	9,839		9,839
セグメント間の 内部経常収益	5		5	234	239	239	
計	9,701		9,701	377	10,078	239	9,839
セグメント利益	1,474		1,474	163	1,637	1	1,638

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等でありませ

す。

3. セグメント利益の調整額1百万円には、持分法による投資利益1百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	7,967	1,834	9,802	135	9,937		9,937
セグメント間の 内部経常収益	318	37	355	226	582	582	
計	8,286	1,871	10,158	361	10,519	582	9,937
セグメント利益	1,162	20	1,182	119	1,302	298	1,003

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等でありま
す。

3. セグメント利益の調整額 298百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略して
おりましたが、前連結会計年度において、従来持分法適用関連会社でありました佐銀リース株式会社を連結子会
社としたことに伴い、報告セグメントの見直しを行い、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更い
たしました。また、銀行業としておりました信用保証業務等は「その他」に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に
基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	406	411	4
地方債			
短期社債			
社債	2,760	2,768	8
その他	10,000	10,477	477
合計	13,166	13,656	490

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	406	410	3
地方債			
短期社債			
社債	2,760	2,768	8
その他	10,000	10,494	494
合計	13,166	13,672	506

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,756	45,722	28,966
債券	340,332	348,228	7,896
国債	34,896	34,887	9
地方債	196,217	201,404	5,187
短期社債			
社債	109,218	111,936	2,718
その他	120,685	116,760	3,925
合計	477,773	510,711	32,937

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,710	48,863	32,153
債券	334,868	342,605	7,737
国債	34,833	34,818	15
地方債	187,675	192,768	5,093
短期社債	999	999	
社債	111,359	114,019	2,659
その他	114,025	110,802	3,222
合計	465,603	502,271	36,667

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

(1)四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄

(2)四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、

イ、ウのいずれかに該当する銘柄

ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合

イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	94.22	66.49
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,573	1,111
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	1,573	1,111
普通株式の期中平均株式数	千株	16,700	16,722
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	円	93.71	66.14
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	90	87
(うち新株予約権)	千株	90	87
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要			

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社佐賀銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 輝 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀銀行及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。